

## ポスト共産主義国の諸類型の研究の新潮流

—ラパツキー編『中東欧におけるパッチワーク資本主義の多様性』とノルクス著『バルトのスロヴェニアとアドリアのリトアニアについて』の紹介と検討—

小山 洋司<sup>1</sup>

富山 栄子<sup>2</sup>

### 要 旨

本稿では、ポスト共産主義国の諸類型に関する2冊の重要文献を紹介し、検討した。ポーランドのラパツキーが率いる研究グループは中東欧の新規EU加盟国の性格を明らかにすることを目的とするが、中東欧だけでなく、古い加盟国も合わせたEU諸国全体を分析の対象としている。中東欧のポスト共産主義の資本主義が、現代の西欧資本主義に共存するさまざまな制度的秩序から移植された構成要素からなるので、それをパッチワーク資本主義と名づけている。リトアニアの研究者ノルクスは歴史を重視する立場に立ち、「共産主義到来以前にどの文明に属していたか、およびその発展レベルにより違いが生じる」と主張している。彼は観察可能な事例の結果だけでなく、理論的にあり得るが観察されなかった事例も考察の対象とし、ポスト共産主義転換の一般理論の構築を目指す野心的な研究を行っている。どちらの研究も一国だけ見るのではなく、国際比較の視点ならびに歴史的視点から研究対象を複眼的に見るべきであることを教えており、比較経済システムの研究者に有益な示唆を与えるものである。

### キーワード

制度、ポスト共産主義、中東欧、EU、クラスター

### 1 はじめに

経済における制度の役割を重視する研究が増えている。21世紀初めに注目すべき2つの著作が出た。ホールとソスキスの *Variety of Capitalism* (VoC; 邦訳は『資本主義の多様性－比較優位の制度的基礎－』) は、資本主義を自由市場経済 (LME) vs. 調整的市場経済 (CME) の2つに大別して考察している。アマーブルは、*Diversity of Capitalism* (DoC; 邦訳は『5つの資本主義－グローバリズム時代における社会経済システムの多様性－』) を提唱している。アマーブルはその著作の中で、共存する5つのモデル、すなわ

<sup>1</sup> 新潟大学 名誉教授

<sup>2</sup> 事業創造大学院大学 教授

ち、アングロ・サクソン・モデル、社会民主主義モデル、大陸ヨーロッパ・モデル、南欧（地中海）モデル、アジア・モデルを識別している。上記の2つの著作はその後の研究に大きな影響を与えたが、リトアニアの研究者ゼノナス・ノルクス（Norkus, 2012）は、VoC理論は技術進歩のフロンティアにある国々の違いを表現するために構築されたもので、1989年から1991年にかけて体制転換し、資本主義の道を歩んでいるポスト共産主義の国々（旧ソ連と東欧諸国）に適用するのは疑問だと述べている（p. 107）。ポーランドのリシャルド・ラパツキーら（Rapacki, ed., 2019）も上記の2つの著作は主として西半球の発達した資本主義経済を対象としており、スナップショットまたは静止画像であり、それゆえ、ポスト共産主義諸国にはそのままでは適用できないと述べている。わが国でも制度に着目してポスト共産主義諸国の性格づけをする研究は若干ある。たとえば、中国经济研究が専門の中兼（2010）はロシアと中東欧も対象に加えて、体制移行の一般理論を論じている。盛田（2010）は主にハンガリーを題材に体制転換後の資本主義の問題点を指摘している。だが、わが国では中東欧全般を対象とした制度分析の研究はない。広く中東欧諸国を対象として制度分析を行ったボーレとグレシュコヴィチの研究（原著は2004年、邦訳は2017年）はわが国ではよく知られている。彼らはバルト三国を「新自由主義」、中欧諸国を「埋め込まれた新自由主義」、スロヴェニアを「ネオ・コーポラティズム」と分類している。その後に発表された重要な文献は、前述のノルクスの著書（Norkus, 2012）およびラパツキーらの著書（Rapacki, ed., 2019）である。本稿ではポスト共産主義諸国の現状を理解し、今後の動向を考えるために、この2冊の文献の内容を紹介し、それらが何を提起しているかを考察する。

## 2 ラパツキーの研究グループの研究

### 2.1 研究の方法

リシャルド・ラパツキー編著（2019）『中東欧におけるパッチワーク資本主義』は、2015年から2018年にかけて実施されたワルシャワ経済大学のラパツキー教授のほか7人の研究者（うち1人は社会学者）による「比較資本主義論」という研究プロジェクトの成果である。理論的・方法論的枠組みの点で、ホールとソスキスの著作とブルーノ・アマールの著作を踏まえているが、とくにアマールの方により多く依拠している。そのうえで、彼らはアマールの理論的枠組みを拡張した。彼らは中東欧だけでなく、古い加盟国も合わせたEU諸国全体を分析の対象とし、130を超える制度指標のデータ・セットを用い、EU諸国間の類似性を捉えて、クラスターにまとめている。2005年から2014年にかけて、多様なモデルの資本主義のインプット（すなわち、制度的決定要素）の側面とアウトプット（すなわち、経済的パフォーマンス）の側面とそれらの変化を追っている。アマールは一国における全体的な制度的構造物の5つの主要な制度分野を取り出していた。

- ・生産物市場競争
- ・賃労働ネクサス（関連性のある物の集合体）と労働市場諸制度
- ・金融仲介セクターと企業統治
- ・社会的保護セクター
- ・教育と知識セクター

それに対して、ラパツキーの研究グループは次の6つの制度分野をカバーする。彼らは、住宅市場は金融仲介と社会福祉との間の強い絆として機能するのに、これがアマーブルのDoCの枠組みでは欠けていると考え、住宅市場セクターを追加したのである<sup>1</sup>。

- ・生産物市場競争
- ・賃労働ネクサスと労働市場諸制度
- ・金融仲介セクターと企業統治
- ・社会的保護セクター
- ・教育と知識セクター
- ・住宅市場セクター

## 2.2 セクター分析

### 2.2.1 生産物市場の競争

生産物市場の競争は、2つの相互に結びついた視点から分析された。第1の視点は、生産物市場の制度的構築物であり、それに含まれるのは企業設立と経営の容易さ、生産物市場規制の程度、法人所得税率（およびより広く企業の財政負担）、企業経営における事務的負担の複雑さ（企業の操業開始と経営に必要な許可または手続きの数）および競争に対する国家のコントロールの規模である。第2の視点は、生産物市場の競争の結果またはパフォーマンス、すなわち、異なる産業における市場の競争力の程度である。競争の決定要素を代表する23の指標に基づいて、2つのクラスターすなわち、リベラルなクラスターと規制主導のクラスターが識別された。前者にはほぼすべてのEU加盟国が含まれ、後者には南欧の3カ国、ギリシャ、イタリアおよびスロヴェニアが含まれる。とくに2つの指標－契約実施のために要する時間、および税を準備し、支払うための時間－が重要であった。司法の効率性と税制の効率性に関してクラスター間に大きな違いがあることも判明した。

### 2.2.2 労働市場と労使関係

このセクターでは次の4つの独自のクラスターが識別された。①大陸的モデル、②アングロ・サクソンのモデル、③国家主義的モデル、④規制緩和モデル。

①大陸モデルは、英、アイルランド、ギリシャ、ポルトガルを除くEU14諸国（EUの古い15の加盟国からルクセンブルクを除いたグループ）で見られる。失業者の中での長期失業者の割合が比較的低い。NEET（就労・就学・職業訓練のいずれも行っていない）の

若者の割合が比較的小さい。雇用全体の中で最低の資格をもつ従業員が高い比率を占め、そして不安定な身分の労働者が少ないことを考慮すると、労働市場の「連带的」性格がさらにはっきりする。

②アングロ・サクソンのモデルは英とアイルランドで見られる。それは分権的交渉システムを特徴とし、そこでは交渉は会社レベルでなされており、政府の介入は賃金紛争解決と結びついた紛争解決メカニズムを提供することに限定されている。職場における競争促進的要素と品質向上の要素が支配的役割を演じる。経営陣と従業員との間の関係は大部分、情報共有と協議に限定され、こうして、団体交渉メカニズムが迂回される。

③国家主義的クラスターは、ギリシャ、ポルトガル、中東欧の4カ国（クロアチア、チェコ、ポーランドおよびスロヴェニア）からなる。仕事を見つける際の低技能労働者が直面する困難からもたらされるかもしれない低い就業率が特徴である。もう一つの顕著な特徴は、そのような結果の理論的根拠は、不安定な（precarious）労働者の間の比較的高い就業率、雇用全体に占める固定期間の契約で働く人々の比較的大きな割合、および他のクラスターよりも低い労働コストに求められるという。「国家主義的」諸国は、低い労働組合組織率と従業員代表の未発達の状態に見られるように、「産業民主主義」の弱いメカニズムを示している。なぜ4つの中東欧経済がこのクラスターでギリシャやポルトガルに加わったのかを理解する鍵は「国家」であるので、国家の（社会経済的）政策のますます強まる重要性が強調されるべきだという。

④規制緩和されたクラスターに含まれるのは、ブルガリア、エストニア、ハンガリー、ラトヴィア、リトアニア、ルーマニア、スロヴァキアである。分権化され、規制緩和された経済をもつ。ここでは、従業員代表の限定された範囲や団体協約の限定された適用範囲と組み合わされた未発達の「産業民主主義」メカニズムである。このクラスターを国家主義的クラスターから区別するのは、労働関係における限定された国家介入の比較的大きな意義および自営業の人々の比較的小さな割合である。

### 2.2.3 金融仲介

このセクターでは2つの対照的なクラスター、すなわち、金融仲介を銀行に頼る国々、および金融仲介が資本市場に基づく国々が検出された。銀行に基づくモデルは、EU14のうちの9カ国とすべてのEU11（2004年以降に加盟した中東欧の新規EU加盟国）経済を含む20カ国に存在する。共通の要素は、企業セクターへの資本の主要な提供者として銀行が大きな役割を果たしていることである。市場に基づくモデルと比較すると、資本市場での資本調達と取引高、ならびに年金基金における資産の価値の指数が比較的低い（4分の3も）。同時に、これらの国々では、未返済のローンと銀行セクター資産が比較的大きい。市場ベースのクラスターに分類されるのはデンマーク、オランダ、スペイン、スウェーデン、イギリスであり、そこでは資本市場が最も重要な資金源である。これらの国々は、所有権の保護でも優れており、銀行セクターにおけるより激しい競争を特徴とし

ている。このクラスターに入る国々は実際、他のEU25諸国よりも、資本市場と銀行セクターの両方の発達した制度を持っている。なお、「銀行ベースの国々」のクラスターは、均質ではない。このクラスターをさらに分解して、3つのサブセクターを区別するのが合理的だという。

2A：アイルランド、ベルギー、仏、ポルトガル、ギリシャ。ここでは市場ベースのクラスターからの距離は比較的小さい。

2B：フィンランド、独、伊、オーストリアならびにクロアチア。ほどほどの距離を保つ。

2C：クロアチアを除くすべてのCEE11諸国。比較的大きな制度的ギャップが存在する。

中東欧諸国はまとまったグループを形成しない。中東欧諸国の金融システムは古いEU加盟国と比べて、立ち遅れている。最大のギャップは、資本市場制度の低い発展度にある。そのような制度はすべての中東欧国で確立されたが、その意義が重要である国（ポーランドとクロアチア）からきわめて小さな意義しか持たない国（スロヴァキア）に至るまで、大いに異なる。銀行セクターは、その発展レベルと意義は中東欧諸国でははるかに高かったが、それでも西欧経済と比べると、低開発である。さらに、ラトヴィアを除くこの地域のすべての国々は古いEU加盟国において有力な金融仲介モデルに収斂する傾向がある。このことは、EU加盟直後、そしてグローバル金融危機の後の金融市場統合と規制的枠組みの標準化のおかげである。

#### 2.2.4 社会的保護システム

このセクターでは次のような3つの独自のクラスターが識別された。

- ①デンマークとスウェーデンで見出される高い税負担と公的消費モデル
- ②残りのEU14加盟国とスロヴェニアやクロアチアで普及している寛大な手当モデル
- ③その他のCEE11諸国で有力な調整モデルの民間様式

EU14諸国にある2つのモデルの間の主たる違いは大部分、税制の構造にある。相対的にも絶対的にも高い課税はデンマークとスウェーデンを残りの古いEU加盟国から区別するが、両国における公的支出総額に占める手当の比率は他のEU14諸国だけでなく、CEE11（2004年以降に加盟した中東欧の新規EU加盟国）地域と比べても、比較的低い。というのは、両国におけるさまざまなリスクからの保護は、直接的な財政的な支援よりもむしろ集団的消費を通じて保証されるからである。このモデルはたいてい特定の社会グループが必要とする公共財や公共サービスの直接的な提供よりもむしろ移転支払いまたは社会の成員の間の公的支出の再配分である。にもかかわらず、公的資源はたいてい高齢者に向けられ、ほんのわずかな比率が家族や病人や障害者に向けられている。相対的な税負担はこのモデルでは、他のEU14カ国におけるよりもかなり低い。一般政府収入の主要な財源は間接税、大部分、付加価値税である。大部分のCEE11諸国で普及している社会的保護のモデルは必要な補完性を欠いており、既存のメカニズムは社会を大きなリスクから保護していない。2005年から2014年にかけて、この分野における制度的構築物は少しし

か変化しなかったが、それは、EU加盟およびグローバル経済危機の影響への抵抗を示している。

### 2.2.5 知識セクター

このセクターでは42の尺度が用いられ、次のような4つのクラスターが識別された。

- ①発達したパテント志向の経済：独、オーストリア、デンマーク、オランダ、スウェーデン、フィンランド
- ②発達したイノベーション志向の経済：英、アイルランド、仏、ベルギー
- ③中間（①と④の間）の国々：伊、スロヴェニア
- ④「上昇を切望する国々（aspiring countries）」：ギリシャ、スペイン、ポルトガルならびに、スロヴェニアを除く中東欧の10ヵ国

①発達したパテント志向の経済の最も顕著な制度的特徴は、比較的高いレベルのパテント活動、イノベティヴな製品における企業の高い取引高およびブロードバンドのインターネット・アクセスとインターネットの高い個人の技能をもつ家計の高い割合である。

②発達したイノベーション志向の経済は、知識集約的サービスの中・高レベルの雇用、イノベティヴな製品における非常に高い取引高（①のクラスターにおけるよりも高い）、および中レベルのパテント活動を特徴とする。

③中間の国々は、知識集約的サービスの中・高レベルの雇用、イノベティヴな製品における非常に高い取引高、および中レベルのパテント活動を特徴とする。

④残りのEU25または「上昇を切望する国々」は、比較的低いパテント活動と中程度の大学教育達成によって説明できるが、それはブロードバンド・インターネット・アクセスをもつ家計の比較的低い割合やインターネット技能の低いレベルと一致する。

2005年から2014年にかけて、中東欧（スロヴェニアを除く）経済は、この分野で発達したイノベーション主導の経済に向けた最大の制度的収斂を経験した。制度的収斂は主に次のような理由で起こった。（1）中東欧諸国におけるブロードバンド・インターネット・アクセスをもつ家計の割合の急速な高まり、（2）大学教育達成のレベルの大きな上昇、（3）住民1,000人当たりの科学・技術卒業生の数の増加、（4）科学技術セクターに占める人的資源の割合の上昇傾向、（5）中東欧諸国からのパテント申請と企業に与えられるパテントの大幅な増加。中東欧諸国における知識システムの現状は過渡的である。1990年初めに始まった転換はこのシステムの自由化および多国籍企業や外国資本への強い依存をもたらした。ここでもスロヴェニアは依然として例外であり、複線型教育が行われ、ドイツによく似た見習い制度が維持され、労働者は会社特有の技能を磨くことに力を入れている。

## 2.2.6 住宅市場セクター

このセクターでは23の変数に基づき、次のような4つのクラスターが検出された。

- ①北部ヨーロッパ諸国間のリベラル・コーポラティスト・モデル（アイルランド、英、ベルギー、オランダ、デンマーク、スウェーデン、フィンランド）
- ②コアのユーロ圏諸国の大部分で普及している国家主義的モデル（仏、独、オーストリア）
- ③ヨーロッパ南部（ポルトガル、スペイン、ギリシャ）およびエストニアにおける商品化された家族的モデル
- ④イタリアおよびすべての中東欧諸国（エストニアを除く）で有力な非商品化モデル

①のリベラル・コーポラティスト・モデルは、人口の高い住宅ローン債務、金融市場規制緩和によって主導される住宅の高い金融的取得能力（affordability）および所得と比べて低い住宅価格を特徴とする。こうした特徴は、住宅配分の市場ベースのシステムを反映する。だが、同時に、制度のリベラル・コーポラティスト・モデルを持つ国々は、住宅市場への国家の大幅な介入を特徴とする。家賃のコントロールは比較的厳格であり、政府は住宅政策に最大の額を支出する。

②の国家主義的モデルの最も顕著な特徴は、すべてのEU加盟国の中で持ち家割合が最低だということである。これは、安価な貸し家の大規模な提供および社会的住宅の高い利用可能性の結果である。このモデルのもう一つの独自の特質は、家計に占める債務の低い割合である。国家主義的モデルにおける国家の介入は、立ち退きを制限する手続きをもつ借家人と大家の関係の拡大されたコントロール、高い家賃のコントロールおよび安価な貸し家住宅への民間投資のためのさまざまな補助金や控除スキームにおいて見られる。

③の商品化された家族モデルは、所有者自身の占有の高い割合を特徴としている。これは、このセットの制度のある国々で広まっている所有神話（すなわち、住居の所有は自分の住宅ニーズを満たす最善の方法であり、家計ポートフォリオにおける最も安全な資産だという流布する信念）の結果である。このモデルのもう一つの重要な特徴は、他のEU14諸国の2倍も高い過密度と共存する非常の低い持ち家率である。さらに、住宅の地所は、とくに新しい住居に関しては、すでに大いに商品化されており、そのことは高いレベルの住宅ローンに反映されている。上記のすべての特徴は、住宅配分の市場ベースのシステムは存在するが、効率的には作動しておらず、多くの点で両親は自分の子供たちの住宅ニーズを満たすよう期待されているので、それは家族ベースのシステムによって補完されていることを示す。それゆえ、両親と一緒に住む若い大人の割合はすべてのEU14諸国の中で最高である。政府は市場への介入を差し控えている。国家はいかなる社会的住宅または民間の賃貸住宅提供への補助金も提供せず、通常、住宅購入にも補助しない。

④エストニアを除く中東欧地域およびイタリアは、独自の非商品化モデルを発展させた。それは何よりもまず、住宅の低い商品化、社会的住宅の低い供給、未発達の賃貸市

場および両親と一緒に住む若い大人の大きな比率を特徴とする。それゆえ、EU諸国の中で、持ち家の割合は最高である。このモデルのもう一つの特徴は、家計の非常に低い債務レベルである。住居は家族の財産だという認識が広くゆきわたっている。住居は世代から世代へと受け継がれており、人々はそれらを売るとか、または住宅価格に含まれるエクイティ部分（資産価値から負債を差し引いた残余の価値<sup>2</sup>）をとり出して利用することにはそれほど熱心ではない。その結果、住宅の第二次市場は浅く、住宅価格はEU諸国の中では所得と比べて最も高く、それゆえ、住宅の金融的取得能力はEUの残りの地域と比べてはるかに低い。したがって、住宅配分の市場ベースのシステムは大都市にのみ存在するが、大いに非効率であり、農村にはほとんど存在しない。それゆえ、住宅配分において普及するシステムは家族ベースである。

### 2.3 パッチワーク的性格

著者は、中東欧のポスト共産主義の資本主義が、現代の西欧資本主義に共存するさまざまな制度的秩序から移植された構成要素からなるので、それをパッチワーク（継ぎはぎ細工）資本主義と呼ぶ。それをさらに「継ぎはぎ」的で首尾一貫しないものにしたのはそれぞれの国における経路依存性だという。経路依存性はさらに、一国の歴史的遺産の2つの相互依存的な部分、すなわち、（1）プロト資本主義的過去（第二次世界大戦以前）および（2）第二次世界大戦後の指令経済の遺産からなる。その結果、中東欧の一つの経済における制度的構築物は3つの層、すなわち、（1）プロト資本主義の遺産、（2）社会主義的遺産、および（3）現代の西欧型資本主義によって刻印された構造が、中でも最後の層が優越的な役割を果たすと見ている（pp.199-200）。パッチワーク資本主義に類似した用語として「カクテル資本主義」があるが、著者によると、これは異なる経済システム（指令経済の遺産と市場経済の基礎的要素）のブレンドである。また、「ハイブリッド資本主義」や「混合経済」という表現は一つの屋根の下での異なる部分の共存を意味している。それに対して、パッチワーク資本主義は同じシステムの異なる種類の構成要素からなっており、制度的曖昧さ、制度的一貫性の欠如、公式の制度と非公式の制度との間のミスマッチなどの特徴を持ち、一つの制度的構築物内部の否定的な相乗作用を示唆している（p. 201）。

## 3 ノルクスの研究

### 3.1 研究の目的と方法

ノルクスの著書『バルトのスロヴェニアとアドリアのリトアニアについて』の目的の一つは、エストニアやスロヴェニアと比較しながら、ポスト共産主義のリトアニアにおける資本主義と民主主義の進化を考察すること（第Ⅱ部）であるが、その前提として、ポスト共産主義転換の一般理論の構築を目指している（第Ⅰ部）。ここではノルクスの著書の第



I部のエッセンスを紹介する。ポスト共産主義の資本主義の類型の研究はいくつかあるが、多くは計量分析が中心である。それに対して、著者は本書で多値質的比較分析 (multi-value Comparative Qualitative Analysis) を行っている。

著者は、共産主義を、「1917年以降ロシアで出現し、その後、カール・マルクスによって描かれた共産主義的ユートピア (すなわち、無階級社会) を実現しようという努力により他の国々へと広がった社会システム」(p. 31) と定義する。著者によると、共産主義を、a) マルクス・レーニン主義イデオロギー、b) 計画化された行政的経済、c) 全体主義的または権威主義的な政治的体制を含む社会システムだと仮定するなら、既存の共産主義のための6つの様式を区別することができ、そのうち次の3つは現実の生活でも観察できるといふ。

- 1) 中国とベトナム (aとcを保持するが、bを欠落)
- 2) 旧ソ連の大部分の共和国 (cを保持するが、aとbを欠落)
- 3) 中欧とバルト三国 (a、b、cを欠落)

著者は、このような概念的な分析はポスト共産主義転換の概念の否定的な定義しかもたらさないが、それは一国が共産主義からどれだけ遠く離れたかを測るのに役立つと言う。同時に、目的論的アプローチにも言及し、ポスト共産主義転換の積極的な定義をする。もし共産主義転換のありうる最善の結果が合理的な企業家的資本主義+自由民主主義だと考えられるならば、移行の成功した事例と失敗した事例を区別することができるという。目的論的アプローチにはこれまでに3つの流れがあった。第1に、「全体主義としての共産主義」と見る見方である。第2に、「近代化への一つの経路として共産主義」を見る見方である。第3に、「共産主義的新伝統主義」であり、1970年代に脚光を浴びた見方である。1964年10月に失脚したフルシチョフの後に実権を握ったブレジネフ党書記長が「基幹職員安定」という政策を発表したとき、スターリン時代から受け継がれた厳格に集権化された指令的・行政的機構の外見の下から古いロシアや中世ヨーロッパの部分的な公国君主の精神と機能を思い起こさせる権力構造が現れ始めたという。これとの関連で、著者はマックス・ウェーバーの議論を援用して、「中央計画経済」をオイコス<sup>3</sup>型経済と呼んでいる (pp.36-37)。

以上の記述からわかるように、著者は歴史を重視している。体制転換後の社会を見ると、各国の間でますますその差異が深まっている。「共産主義到来以前にどの文明に属していたか、およびその発展レベルにより違いが生じる」と主張して、著者はヘルベルト・キツェルトの研究 (Kitschelt, et al., 1999) に依拠して、次の3つのタイプを挙げている。

- ①官僚制的=権威主義的な共産主義の国々。チェコや東独のように、共産主義が移植される前に社会的、文化的、政治的に近代的であった国々ではこのタイプの共産主義になった。
- ②民族的共産主義の国々。社会における反対分子を権威主義的な共産主義諸国ほど情け

容赦なく抑圧はせず、彼らが政治的に受動的な立場に甘んじるならば、何らかの市民権を保証し、社会生活のすべての領域を全面的にコントロールすることは差し控えた。民族的遺産と結びついた領域は残され、「民俗的文化」の普及促進がなされた。ハンガリー、スロヴェニア、クロアチアがその例であり、ポーランドは①と②の混合である。③家父長的共産主義。これに該当するのは、旧ソ連のうち、バルト三国を除くすべての共和国、そしてブルガリアとルーマニアである。

キツェルトはバルト三国ならびにセルビアとスロヴァキアを②と③の混合と見るが、著者は、エストニアとラトヴィアについてはキツェルトの分類は不正確であり、両国はチェコと東独に存在した①に比較的類似しているとする。リトアニアはエストニアやラトヴィアと比べると、近代化が遅れていたが、1960年代には工業化と都市化が進み、近代的な社会になったという。

### 3.2 共産主義からの離脱の4つの側面

著者は、共産主義からの離脱について次の4つの側面を区別する。すなわち、1) 離脱のイデオロギー的志向、2) 経済的様式、3) 政治的様式、4) 結果 (outcome) である。

#### 3.2.1 転換のイデオロギー的志向

著者は、転換のイデオロギー的志向として4つ挙げている。すなわち、①継続、②返還、③模倣、④イノベーションである。

①継続的志向。共産主義の欠陥や行き過ぎ（たとえば、民族または市場の無視）を是正しながら、共産主義時代の何らかの肯定的な成果の維持を主要な目標とする。共産主義からの離脱には最も好意的ではなく、共産主義が最も長く生き延び、そして西側の文化的影響が最も少なかった国々に特徴的である。

②返還（復古）志向。これは共産主義以前の、黄金時代と見る経済・政治システムの再創造とポスト共産主義転換の目標を提起する。たとえば、この志向が強い国では転換後の農地改革の際、返還 (restitution) 方式に基づき農地をかつての所有者もしくはその子孫に返還することが最優先された。

③模倣的志向。これは西側の進んだ政治・経済システムを理想としており、ポーランド、ハンガリー、東独では模倣志向が最初から有力である。

④イノベーティブな志向。共産主義時代のすべての側面を否定的にのみ評価することを避けるという点では、継続的志向と類似している。同時に、共産主義時代に対する批判的な見方では、模倣的志向に類似する。共産主義時代の経験のおかげで、さまざまな点で西側文明またはグローバルな文明に独自の貢献ができるという信念があり、スロヴェニア、中国、ベトナムにおけるポスト共産主義転換のプロセスで見られる。

ベラルーシや大部分の中央アジアで継続志向が有力である。中央アジアでは返還（復

古)は、イスラム法で基礎づけられた社会秩序の復活を意味する。ロシアでは、それは帝政ロシアの復活を意味する。バルト三国では多くの人々が戦間期の1918-1940年を「黄金時代」と考えていたので、返還(復古)志向がしばらく有力であった。返還志向はポーランドではかなり弱かった。というのは、この国における共産主義の強化は国境のラジカルな変更(第二次世界大戦後、東部国境と西部国境の両方とも西に大きく移動)と時期的に重なるからである。それゆえ、ポスト共産主義のポーランドは戦間期の第二共和制ではなく、第三共和制として再建された。多くのハンガリー人の歴史的記憶では、この国の黄金時代は1866-1918年の時期(つまり、オーストリアと二重帝国を形成した時期)であるので、返還志向が強かったが、同時に、模倣志向も強く、両者はオーバーラップした。チェコの場合、返還志向と模倣志向はほぼ完全にオーバーラップした。第二次大戦時に民族主義を前面に押し出してナチス・ドイツと同盟を結んだという点で、スロヴァキアの事情はクロアチアの事情とかなり類似していた。返還志向はブルガリアとルーマニアでも有力であったが、1990年代末に新自由主義的な模倣的イデオロギーによって打ち負かされた。1993年のコペンハーゲン・サミットがバルト三国と中欧諸国のためにEU加盟の展望を切り開き、コペンハーゲン基準を提示して以来、両国においても模倣志向が強まったのである。

### 3.2.2 共産主義からの離脱の経済的様式

これについては、ショック療法vs.漸進主義という論争がある。漸進主義者たちは、漸進主義的改革を実施していれば転換不況はもっと穏やかであっただろうと主張するのに対して、ショック療法主義者たちは、ポスト共産主義転換の失敗を漸進的改革のせいだとする。著者は、この論争の参加者たちはたった2つの離脱様式しか存在しないという間違っただけの仮定を共有しているので、自分はこの議論に加わず、ケース・バイ・ケースで見るべきだと言う。たとえば、著者は、ロシアにおける市場改革は自由化でスタートし、直ちに「バウチャー」民営化で補足されが、危機が長引き、ようやく2000年にマクロ経済安定化が達成されたので、ロシアの事例を「失敗したショック療法」と見る。一般に、ポーランドとチェコスロヴァキアではショック療法が実施されたと見られているが、著者の見方は違う。ポーランドでは価格自由化と一緒に賃金凍結が実施されたので、それは部分的な自由化であり、大中規模の国有企業の民営化はかなり後の段階で実施されたので、漸進的改革だと見ている。チェコスロヴァキアの場合、当時マクロ経済的均衡の状態にあり、対外債務の負担も負っていなかったため、ショック療法は民営化に焦点を当てることができたが、自由化のショックはかなり穏やかであったという。

### 3.2.3 共産主義からの離脱の政治的様式

政治システムを変えずに共産主義から離脱することが可能であり、それは中国やベトナムならびに中央アジアで見られたという。中兼(2010)と同様、著者が中国とベ

トナムを資本主義国と見ていることは非常に興味深い。著者は、権威主義的な一党独裁によって支配されているが、「民間資本セクターが急速に成長するか、または事実上支配的である国を『共産主義』と呼ぶ理由はない」と述べている (p. 88)。

民主化は、支配する権威主義的エリート自身によって上から開始することができる。ゴルバチョフの「ペレストロイカ」時代のソ連や旧ソ連の大部分の共和国とモンゴルがその例である。その正反対が革命である。革命は旧勢力のエリートの降伏で始まる。チェコと東独がその例である。ルーマニアもその事例として挙げられることもあるが、著者はその見方には賛成せず、チャウシェスクの下で不遇であった共産党のエリートへ権力がすぐに水平移行したという事実、そしてブルガリアも同様であったことを指摘する。共産主義世界では、そのような民主化は家父長的な共産主義の国々に典型的であり、変革が避けられないことを悟り、先手を打って民主化を始めたのである (pp. 88-90)。下からの民主化のほかに、著者は、改革と革命の中間の形態の民主化に言及する。支配的な権力エリートのリベラルな分派が保守的な分派を孤立させ、排除しながら、反対勢力と一種の和平合意 (pact) をする事例である。政治学者はさまざまな用語で説明するが、著者はこの和平合意をティモシー・ガートンの造語 “refolution” (半分改革で半分革命 [half-reform, half-revolution]) を用いて説明している (p. 53)。

### 3.3 重要な概念

#### 3.3.1 合理的な企業家的資本主義

著書は「合理的な企業家的資本主義」(Rational Entrepreneurial Capitalism; REC) という用語をかなり頻繁に用いている。これは、生産者がハードな予算制約の下で活動するオープンで自由で競争力のある市場システムを指し、著者は、ウェーバー＝シュンペーター型資本主義とも呼んでいる。ウェーバーによると、暗に、合理的資本主義は、強いインフラ的力 (合理的な官僚制) をもち、腐敗に対しては比較的影響を受けない国家の存在を条件にしている。市場競争によって決まる価格と一緒に、国家のこの公平さと計算可能性が合理的企業家的資本主義の合理性を作り出す (p.96)。

#### 3.3.2 従属的市場経済

著者はネルケとヴリーゲントハルトの従属的市場経済 (DME) という概念を用いている。これは中欧諸国とバルト三国にあてはまるが、2つの地域の間には若干の相違がある。著者は、中欧で見られるのはウェーバー＝ポーター型DMEであり、バルト三国で見られるのはウェーバー＝フリードマン型DMEだと言う<sup>4</sup>。

### 3.4 ポスト共産主義転換の経路とパターン

著者は観察可能な事例の結果だけでなく、理論的にあり得るが観察されなかった事例も考察の対象にし、「もし…であったならば」という反事実的仮定を行う。第4章は本書の

中心的部分であるが、正直に言って、非常に難解である。そのさわりの部分のみ簡単に紹介しよう。最初の10年間のポスト共産主義転換の経路の分類を説明する第1章の表1.2 (p. 57) は、「ポスト共産主義転換の志向」(orientation) については、継続的、返還的、模倣的、イノベーターを挙げ、それぞれ0、1、2、3の値を付与する。「政治的転換の様式」(polimode) については、保守的(権威主義的レジームの存続)、上からの民主化、下からの革命による民主化、refolution(古い権力エリートと反対勢力のエリートとの間の和平合意)を挙げ、それぞれ0、1、2、3の値を付与する。「経済的転換の様式」(econmode) については、最小限の改革、部分的(バイアスのかかった)改革、漸進的・漸増的改革、急速でラジカルな改革(ショック療法)を挙げ、それぞれ0、1、2、3の値を付与する。

さらに、自由民主資本主義(lidcap)、合理的企業家的な資本主義(ratencap)、政治的寡頭制資本主義(poligarcap)、国家資本主義(statecap)、自由民主主義(libdem)については、「ポスト共産主義転換の最初の10年間に作り出された」と「ポスト共産主義転換の最初の10年間に作り出されなかった」の2つを挙げ、それぞれ1、0を付与している。そのうえで、著者はTOSMANAソフトウェア・プログラムを利用し、28の表を作成している。この方法によると、 $4 \times 4 \times 4 = 64$ で、64の組み合わせが可能であるが、実際に観察された国々はベトナムや北朝鮮を含む29カ国にすぎない。多くの表では、これまで観察されなかった事態も挙げられているが、このことはそれらが観察不能だということの意味しないという。

### 3.5 世界資本主義における中東欧諸国の位置づけ

著者によると、中東欧の新規EU加盟国は2つの明らかな極端を含んでいる。エストニアは最も市場志向国であり、スロヴェニアは戦略的調整の最も明確な事例である(p.110)。他の新規EU加盟国は中間にあり、リトアニアは新自由主義的なエストニアに近く、ヴィシエグラード諸国はEUの古い加盟国の中でもLME諸国へと動きつつある。

この観点から、コア、準コア、準周縁および周縁の資本主義国を区別することができる。世界資本主義経済のコア(「トップ・リーグ」)は、ラジカルまたは漸増的な技術的イノベーションのフロンティア—そこでは、最高の付加価値生産が集中している—にある最も資本が豊富で進んだポスト・モダンな国々を含む。準コアはコアで開発された製品を製造する能力を持つが、ハイテク製品またはブランド製品を生産するかまたは関連サービスを提供するための商品チェーンを自立的に開発し、組織する(知的財産所有者および市場商人として)ことがまだできないモダンな国々を含んでいる。準周縁は、半製品や低付加価値の単純な製造業製品を生産するのに十分な技能と経済環境を持つ国々を含む。低い労働コストはそのような製品の国際競争力にとって重要な要因である。周縁国は、原材料生産者として世界市場で競争することができる。もしそれらが自然に恵まれていないならば、それらは、移住者の送金が国際収支のバランス化のための必須の要素であるので労働力を

輸出することにより、そして外国の援助により生き延びる (p.112)。ポーレとグレシュコヴィチと同様、著者も輸出が (1) 重くて基礎的な製品、(2) 軽くて基礎的な製品、(3) 重くて複雑な製品 (物的資本集約的な産業の)、(4) 軽くて複雑な製品 (人的資本集約的な産業の) が優越しているかどうかにより、彼らは4つのタイプの国々を識別する (p.112)。

(3) と (4) のタイプの製品の製造に専門化している国々は準コア諸国と分類される。これらはヴィシエグラード諸国とスロヴェニアである。(1) と (2) のタイプの製品の製造に専門化している国々は準周縁と分類される。そのような国々に含まれるのは (1) タイプの製品の輸出に専門化しているブルガリア、ならびに (2) タイプの製品の製造に専門化しているルーマニアとバルトの2つの国である (p. 112)。著者は、中欧およびエストニアを、コアで開発された製品を製造する能力を持つが、ハイテク製品またはブランド製品を生産または関連サービスを提供するための商品チェーンを自立的に開発し、組織することができないという理由で、世界資本主義システムの準コアに分類している (p. 112)。微妙なのはスロヴェニアの位置づけである。前述のように、スロヴェニアはヴィシエグラード諸国と一緒に、準コア諸国に分類されていた。だが、本書の別の個所で著者はスロヴェニアにもっと高い評価を与えている。購買力平価で見た1人当たりのGDPがまだEU平均を下回っているので、世界資本主義システムのコアの国と分類するのは疑わしいかもしれないと断りつつ、著者は次のように言う。この国の産業や金融セクターが外資によって支配されてないので、従属的市場経済ではない。世界で通用する独自ブランドを持つ企業が多く存在する。2010年には、スロヴェニアは、イノベーション主導の国として世界経済フォーラム (WEF) によって分類され、世界資本主義システムのコアの国と考えられる唯一のポスト共産主義国であった (pp. 245-246)。このように述べて、著者は、スロヴェニアはイノベーション主導の経済成長をし、エレクトロニクス、化学 (とくに製薬) およびエンジン生産の分野において優位を持っているという理由で、世界資本主義システムのコアの国に分類している。バルト三国のラトヴィアとリトアニア、ならびにバルカンのルーマニア、ブルガリア、クロアチアの国々は、重くて単純な製品を輸出しており、強固な輸出基盤を確立していないという理由で、世界資本主義システムの準周縁国と分類されている。

#### 4 結論

ラパツキーの研究グループは中東欧の新規EU加盟国の性格を明らかにすることを目的とし、計量分析を行っている。彼らは中東欧だけでなく、古い加盟国も合わせたEU諸国全体を分析の対象としている。彼らはアマーブルの分析枠組みを拡張し、6つの制度分野について大量のデータを集め、計量分析をした。その結果、必ずしも中東欧諸国が一つにまとまるのではなく、歴史を反映して、古い加盟国も含めて、分野によって異なるクラ

スターが形成されることが明らかになった。住宅市場セクターをとって見ても、EU諸国が4つのクラスターに分かれており、分析の枠組みにこのセクターを追加したことには意味があると思われる。この研究グループは、中東欧のポスト共産主義の資本主義が、現代の西欧資本主義に共存するさまざまな制度的秩序から移植された構成要素からなるので、それをパッチワーク資本主義と名づけている。

ノルクスは歴史を重視する立場に立ち、「共産主義到来以前にどの文明に属していたか、およびその発展レベルにより違いが生じる」と主張している。彼は観察可能な事例の結果だけでなく、理論的にあり得るが観察されなかった事例も考察の対象とし、ポスト共産主義転換の一般理論の構築を目指す野心的な研究を行った。そのために、ベトナムから中東欧に至る29カ国のデータを取り上げ、多値質的比較分析を行った。彼の研究の貢献は次の点にある。第1に、共産主義からの離脱の4つの側面、イデオロギー的志向、経済的様式、政治的様式、結果を区別し、具体的に分析したことである。イデオロギー的志向についてはさらに4つ、継続、返還、模倣、イノベーションに分けて見ている。離脱の経済的様式と政治的様式についても細かく具体的に見ており、従来よく見られた二分法的な見方を克服している。第2に、マルクス・レーニン主義イデオロギーと権威主義的な政治的体制が維持されていることを重視して中国とベトナムを相変わらず共産主義（または社会主義）とみなす人が多いなかで、著者が両国を資本主義とみなしているのは重要である。第3に、国がどんな種類の製品を製造し、輸出しているかとか、イノベーション能力、外資への依存度などを総合的に勘案して、中東欧の個々の国を世界資本主義システムにおけるコア、準コア、準周縁部という具合に具体的に位置づけていることである。複眼的な視点からのポスト共産主義の分析は各国の状況をヴィヴィドに描き出しており、ポスト共産主義転換の一般理論の構築にかなり成功していると言えるだろう。分析手法は違うが、ノルクスの歴史重視の立場は、経路依存性を重視するラパツキーらの立場と相通ずるところがある。

両方の研究で、中東欧諸国に占めるスロヴェニアの特異な地位（従属的市場経済ではなく、イノベーティブな国）が浮き彫りになったことは重要である。両者の研究は、一国だけ見るのではなく、国際比較の視点ならびに歴史的視点から研究対象を複眼的に見るべきであることを教え、比較経済システムの研究者に有益な示唆を与えるものである。

---

#### 【注】

<sup>1</sup> Rapacki, (ed.) (2020), p. 15.

<sup>2</sup> Weblio辞書 (<https://www.weblio.jp/content/Equity>) による。

<sup>3</sup> 「オイコス」とは、「君主、荘園領主または貴族の権威主義的な家計」であり、「その最も顕著な例はプトレマイオスの下での古代エジプトと16世紀から18世紀にかけてのロシア」で見られた。Norkus, 2012, p. 37.

- <sup>4</sup> とくに説明はないが、ここに出てくるポーターはマイケル・ポーター（1947年生まれ。ハーバード大学経営大学院教授）、フリードマンは新自由主義の旗振り役のミルトン・フリードマン（1912-2006年、シカゴ大学教授）のことであろう。

【参考文献】

- アマブル、ブルーノ／山田鋭夫ほか訳（2005）『五つの資本主義－グローバリズム時代における社会経済システムの多様性－』藤原書店。
- ポーレ、ドロテー、ベーラ・グレシュコヴィチ／堀林巧ほか訳（2017）『欧州周辺資本主義の多様性－東欧革命後の軌跡－』ナカニシヤ出版。
- ホール、ピーター・A、デヴィッド・ソスキス／遠山弘徳ほか訳（2007）『資本主義の多様性－比較優位の制度的基礎－』ナカニシヤ出版。
- 中兼和津次（2010）、『体制移行の政治経済学－なぜ社会主義国は資本主義に向かって脱走するのか』名古屋大学出版会。
- 盛田常夫（2010）『ポスト社会主義の政治経済学－体制転換20年のハンガリー：旧体制の変化と継続－』日本評論社。
- 小山洋司（2020）「資料紹介 ゼノナス・ノルクス著『バルトのスロヴェニアとアドリアのリトアニアについて』」、『ロシア・ユーラシアの社会』No. 1050（2020年5-6月号）。
- Kitschelt, Herbert, Zdenka Mansfeldova, Radoslaw Markowski and Gabor Toka (1999), *Post-Communist Party Systems: Competition, Representation, and Inter-Party Cooperation*, Cambridge University Press.
- Norkus, Zenonas (2012), *On Baltic Slovenia and Adriatic Lithuania*, Vilnius: Apostrofa.
- Rapacki, Ryszard (ed.) (2019), *Diversity of Patchwork Capitalism in Central and Eastern Europe*, London & New York: Routledge.

【付記】

本稿は、小山（2020）を大幅に加筆修正したものである。